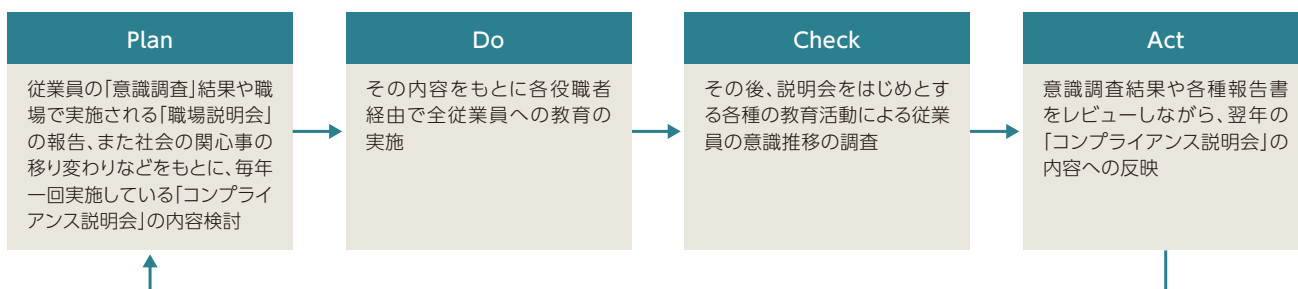


2.2 コンプライアンス&リスクマネジメント

2.2.1 基本的な考え方

富士フィルムグループでは、コンプライアンスを「法律に違反しないということだけでなく、常識や倫理に照らして正しい行動を行うこと」と定義しています。また、従業員のコンプライアンス意識の欠如が企業にとってのリスクにつながるため、コンプライアンスとリスクを表裏一体と捉え、コンプライアンスの意識を向上させるために以下の4つのステップでPDCA(Plan-Do-Check-Act)を回す仕組みを取り入れています。

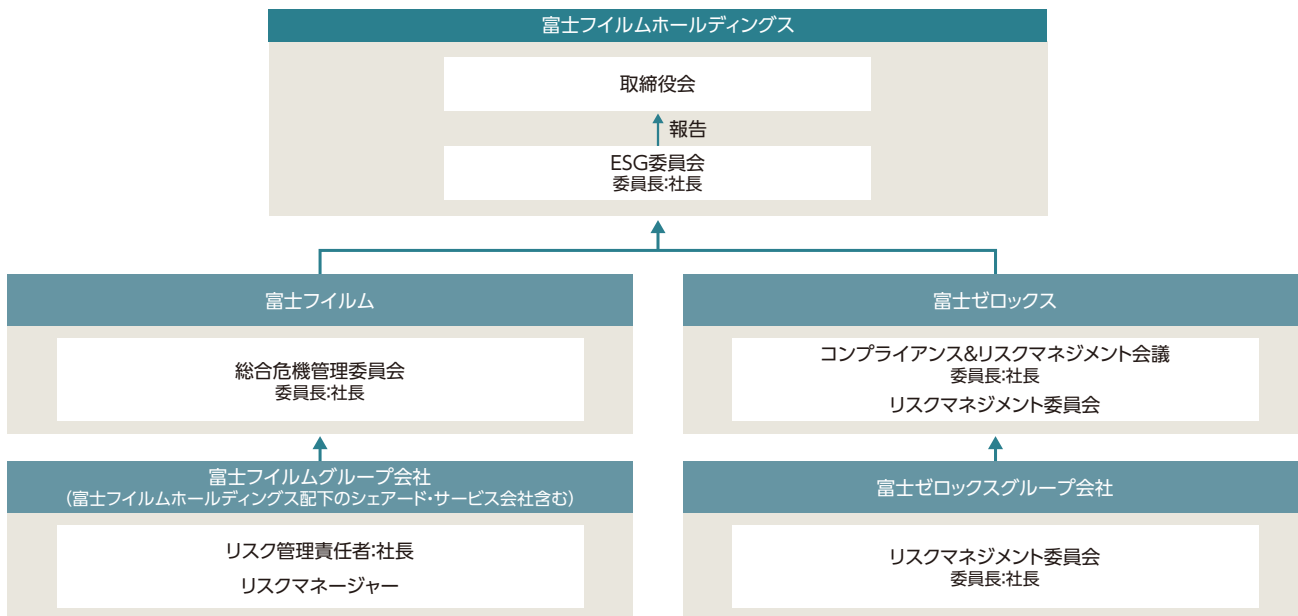


2.2.2 コンプライアンスとリスクマネジメントへの取り組み推移

1995-2005年	<p>各社における基盤整備・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 社員行動規範の制定 担当組織(委員会)の設置 ヘルプライン・通報窓口の開設 意識調査、説明会などによる従業員の啓発・教育、モニタリングの開始
2006年-2008年	<p>富士フィルムグループとしての基盤整備・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 富士フィルムホールディングスのCSR委員会設置 海外グループ会社への活動拡大 グループとしての企業理念・企業行動憲章の改定、ビジョンの制定と啓発
2009年-2013年	<p>新たな重点課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 腐敗防止規定導入 大規模地震や富士山噴火の災害想定による全社リスク課題見直し 反社会的勢力勢力排除への体制強化 情報セキュリティ規程、ガイドライン導入
2014年-2016年	<p>SVP2016の目標達成に向けたさらなる活動推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 富士フィルムグループにおける重要リスクの見直し・明確化 各種規程・ルールの周知徹底のための施策強化
2017年-2019年	<p>富士フィルムグループとしてのさらなるガバナンス強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 不適切会計問題を教訓とした国内外全従業員のコンプライアンス教育と社長メッセージの伝達 富士フィルムホールディングスへの直接通報可能な通報窓口の設置 企業行動憲章・行動規範の改定 富士フィルムホールディングスのESG委員会設置(CSR委員会からの改組)

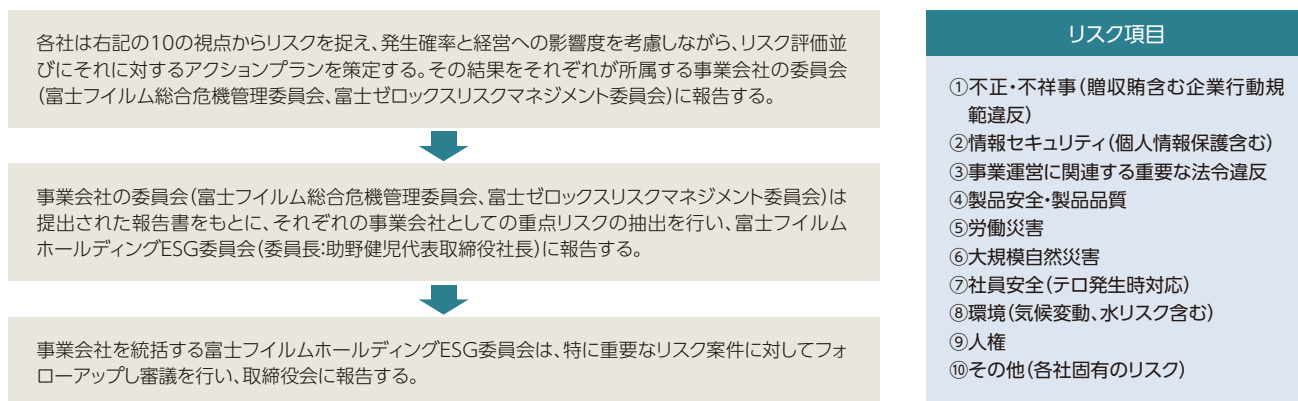
2.2.3 コンプライアンス&リスクマネジメント推進体制

富士フィルムグループリスク&コンプライアンスマネジメント体制図

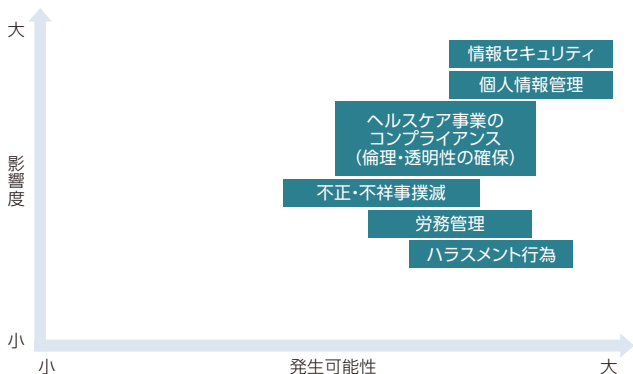


2017年度に富士ゼロックスの子会社で発生した不適切会計問題を機に、リスクマネジメントにおいても体制や運用を見直し、有事の危機管理や再発防止の徹底に加えて、平時におけるリスク防止活動を強化しました。富士フィルムグループでは、富士フィルムホールディングス配下の全社を対象に、毎年グローバルベースで各社が抱えるリスクの抽出とそれに対するアクションプランの策定を以下のプロセスで実施しています。また、発生したクライシス案件に対しても、各事業会社で所定の手続きに従い、リスク管理を実施し、重要な案件については富士フィルムホールディングESG委員会事務局に報告し、グループ全体としてリスクマネジメントの監督と有効性の確認を担保しています。

リスクの抽出とアクションプラン策定のプロセス



2019年度 富士フィルムグループ重点リスクマップ



リスク項目	選定理由	対応
情報セキュリティ	製品、サービス、製造でのICT活用の拡大に伴い、情報セキュリティの範囲も拡大しており、従来施策の見直しが必要	<ul style="list-style-type: none"> 社内ルールやリスク管理体制の整備 各種コンプライアンス・情報セキュリティ・個人情報保護・リスク管理教育の再徹底
個人情報管理	各国の規制強化の状況下、法令違反や情報漏洩事故の影響が大きいため、管理を強化	
ヘルスケア事業のコンプライアンス (倫理・透明性の確保)	ヘルスケア事業は、社会や各国の規制当局から高い倫理・透明性の確保が求められており、当社の重要課題と認識	
不正・不祥事撲滅	発生事案は減少傾向にあるが、海外を中心に管理強化と教育の継続展開が必要	
労務管理	2019年4月の働き方改革法施行に伴い、勤怠の適正管理と長時間労働防止を徹底	
ハラスメント行為	ハラスメントに対する社会的関心が高まる中、ハラスメント行為防止は必須の課題	

2.2.4 活動概要

2017年度は、富士ゼロックスの海外子会社で発生した不適切会計問題を機に富士フィルムグループ全体でのガバナンスの見直しを図り、全従業員に対して、発生した問題を踏まえたコンプライアンス教育を実施し、富士フィルムグループが活動の基本に据えている「オープン、フェア、クリア」(すべてのステークホルダーに対して耳を傾け、双方向に意見を交わし、公平・公正な態度でルールを遵守し、自身の意思決定や行動に責任を持ち、嘘・偽なく透明性を保つ)の精神を再徹底しました。

また、社会情勢、企業の社会的責任に対する考え方の変化等に伴い、2019年4月に企業行動憲章・行動規範を改定しました。各国の従業員がこれらを正確に理解するよう24カ国語に翻訳し、配布。5月以降、国内外の全グループ従業員を対象に、理解を深めるためのeラーニングによる教育を展開しています。

なお、2018年度において、社外に公表すべき重大なコンプライアンス問題はありませんでした。

企業行動憲章 [URL:https://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/conduct/index.html](https://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/conduct/index.html)
 企業行動規範 [URL:https://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/law/index.html](https://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/law/index.html)

2.2.5 コンプライアンス教育

コンプライアンス教育の実施内容

対象	教育内容	参加者(2018年度実績、単位:人)								
		富士フィルムグループ			富士ゼロックスグループ			富士フィルムホールディングス合計		
		国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
全従業員 (役員、役職者、一般従業員)	コンプライアンス全般	-	12,660	12,660	-	-	0	-	12,660	12,660
	行動規範遵守宣言	-	-	0	24,273	21,654	45,927	24,273	21,654	45,927
	情報セキュリティeラーニング	21,934	-	21,934	26,412	-	26,412	48,346	-	48,346
新任者 (新任役員、新任役職者、新入社員)	コンプライアンス・リスクマネジメント全般	473	-	473	752	-	752	1,225	-	1,225
グループ会社 (国内・重点管理先) 従業員 (役職者、一般従業員)	ハラスメント防止	3,780	-	3,780	-	-	0	3,780	-	3,780
リスクマネージャー	リスクマネジメント全般	-	84	84	-	-	0	-	84	84
	ハラスメント事案への対応力強化	67	-	67	-	-	0	67	-	67
販売会社 (アジア・パシフィック地域) 社長・経営層	コンプライアンス事例研修	-	-	0	-	62	62	-	62	62
合計		26,254	12,744	38,998	51,437	21,716	73,153	77,691	34,460	112,151

2.2.6 コンプライアンス意識調査

「2017年度コンプライアンス意識調査」の追加調査の実施

2017年12月に富士フィルムグループ全従業員(320組織・93,000人)を対象として実施した「コンプライアンス意識調査」で、「コンプライアンス違反事実を知っている」と回答した従業員比率が高く従業員数の多い組織(23組織・27,000人)の従業員に対し、具体的な違反内容を確認するための「追加調査」を2018年9月に実施しました。その結果、実際にはコンプライアンス違反事実の認知率は約4%と低く、当社の経営に影響を及ぼすような重大な事案はありませんでした。各組織において、回答のあった具体的事案を個別に精査し、コンプライアンス違反の再発防止に繋がっています。

富士フィルムグループ国内重点管理先「ハラスメント意識調査」の実施

2016年12月に富士フィルムグループ国内全従業員(36社・21,000人)に対して実施した「ハラスメント意識調査」で、「ハラスメントを受けた」と回答した従業員比率がグループ平均値よりも高かった7社と新規グループ加入の2社(合計9社)に対し、2016年と同様の意識調査を2018年6月に実施しました。その結果、1社で前回から改善が見られたものの、残りの8社は改善が不十分な状況であることが判明しました。同年9月より、その8社においてハラスメント防止研修や職場ディスカッションなどの対策を個別に展開し、ハラスメントの未然防止を推進しています。